

内閣総理大臣 岸田文雄 様
防衛大臣 浜田靖一 様

安保関連3文書改訂・防衛力強化の閣議決定に抗議し、撤回を求める要請書

岸田政権は、12月16日にも「安保関連3文書」を閣議決定しようとしています。この「安保関連3文書」は、敵基地攻撃能力（反撃能力）が可能な、巡航ミサイルトマホークや長射程のミサイルを大量に配備し、5年間で43兆円もの軍事予算の増額などを盛り込み、歴代政府がとってきた「専守防衛」を逸脱する、安全保障政策の一大転換です。政府はこれまで、憲法の縛りで攻撃的兵器は自衛のための必要最小限度を超えるため保有しないとしてきました。しかし、仮想敵のミサイル基地や中枢機能にまで攻撃できるとする「敵基地攻撃能力の保有」は、先に成立した違憲の安保法制で認められた集団的自衛権として行使された場合、憲法9条にも国際法にも違反する先制攻撃に道を拓く極めて危険なことで許されるものではありません。

これほど重大な問題を、国会でもまともに議論されず、社会的な議論も行われず、一内閣の閣議決定で性急に進められることは、民主主義・立憲主義の破壊で断じて容認できません。

日本が軍拡に前のめりになっている根本が、アメリカのバイデン政権の対中戦略の一環で、「同盟国との連協強化を打ち出し米軍のプレゼンスを強固なものにしていく」という戦略のもとで進められていることは明らかです。日本は、安保条約の下で一貫してアメリカ軍事戦略に追従してきましたが、これまで曲がりなりにも憲法の制約で「専守防衛」の政策を維持してきました。しかし、「安保関連3文書」はそれを完全に蔑ろにするものです。とりわけ、今、着々と自衛隊のミサイル基地の配備が進んでいる南西諸島は、最前線になります。77年前の沖縄戦の悲劇を決して再来させてはなりません。戦禍が及ぶのは南西諸島だけではありません。日本には、沖縄をはじめ在日米軍基地があり攻撃対象にもなりかねません。日本全土を戦争の危機にさらすことになり、アジアの不安定化や戦争の危機を増幅させます。

政府は、5年で総額43兆円にも上る莫大な国費を軍事費につぎ込むとしています。国債発行残高が1000兆円を超え、エネルギーや食糧自給率も極端に低く、少子高齢化の日本の経済力で、世界3位にもなる軍事費に割く余裕などあるはずがありません。今でも、物価高と低賃金で市民の暮らしは厳しくなっている中、軍事費のために増税することは、福祉や年金、医療など生活に必要な社会保障が削減されかねず暮らしを脅かすこととなります。何より、軍事力による「抑止力」は、軍拡競争を招きさらなる軍拡や負担増につながることであり、国力や生活の疲弊をもたらします。

「敵基地攻撃能力保有」などを盛り込んだ「安保関連3文書」は明確な憲法違反です。今、政府に求められているのは、日米同盟の強化のもとで大軍拡を進めるのではなく、憲法の平和主義の精神に立ち返り、中国・朝鮮との平和的な外交によって緊張緩和をすすめ地域の安定に貢献することです。

私たちは、「安保関連3文書改訂・防衛力強化」に断固反対します。閣議決定を撤回し、平和外交に徹するよう強く要請します。

2022年12月16日
不戦へのネットワーク
代表 飯島滋明